

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月28日
【事業年度】	第25期（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）
【会社名】	株式会社クリムゾン
【英訳名】	CRYMSON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂木 眞一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区亀沢四丁目17番17号
【電話番号】	03 - 5637 - 0505
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兼 管理本部長 児玉 俊明
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区亀沢四丁目17番17号
【電話番号】	03 - 5637 - 0505
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兼 管理本部長 児玉 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成17年 1月	第22期 平成18年 1月	第23期 平成19年 1月	第24期 平成20年 1月	第25期 平成21年 1月
売上高 (千円)	-	-	15,673,055	12,915,810	12,375,795
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	-	-	1,139,822	1,177,090	4,327
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	-	-	1,227,117	1,822,683	71,631
純資産額 (千円)	-	-	3,483,634	1,555,630	1,594,768
総資産額 (千円)	-	-	10,502,545	6,851,050	6,062,363
1株当たり純資産額 (円)	-	-	144,351.51	64,250.87	65,778.90
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	-	-	49,842.32	75,526.59	2,968.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	33.2	22.6	26.2
自己資本利益率 (%)	-	-	29.5	72.4	4.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,103,621	369,838	602,928
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	810,766	577,412	148,380
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	773,898	1,351,054	562,188
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	-	1,639,690	495,912	684,965
従業員数 (名)	-	-	323	291	243
[ほか、平均臨時雇用者数]	-	-	[211]	[170]	[154]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第23期及び第24期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 平成18年8月25日にパイオニアトレーディング(株)の全株式を取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、みなし取得日を平成18年8月1日としたため、損益は平成18年8月からの6カ月間を連結して、連結財務諸表を作成しております。なお、第22期以前は連結財務諸表を作成していないため連結経営指標等は記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は、日働8時間での換算数を [ ] 外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成17年1月	第22期 平成18年1月	第23期 平成19年1月	第24期 平成20年1月	第25期 平成21年1月
売上高 (千円)	18,059,993	18,589,271	14,557,980	11,395,354	11,103,280
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	927,236	776,049	1,075,099	724,703	381,079
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	449,596	35,533	1,105,834	2,178,184	124,583
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	9,560	5,006	-	-	-
資本金 (千円)	996,650	996,650	996,650	996,650	996,650
発行済株式総数 (株)	24,715	24,715	24,715	24,715	24,715
純資産額 (千円)	4,863,901	4,868,503	3,575,888	1,289,777	1,409,610
総資産額 (千円)	11,589,976	10,959,086	9,498,385	5,721,778	5,301,076
1株当たり純資産額 (円)	196,799.56	196,985.79	148,174.23	53,234.70	58,106.49
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額) (円)	2,000 (-)	4,000 (-)	4,000 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	18,191.23	1,437.72	44,916.11	90,257.50	5,162.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.0	44.4	37.6	22.5	26.5
自己資本利益率 (%)	9.6	0.7	26.2	89.6	9.3
株価収益率 (倍)	13.5	208.2	-	-	5.4
配当性向 (%)	11.00	278.22	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	927,222	714,683	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	536,497	137,999	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,250	729,418	-	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,922,287	2,773,760	-	-	-
従業員数 (名)	236	242	245	219	180
[ほか、平均臨時雇用者数]	[186]	[168]	[126]	[112]	[107]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第21期及び第22期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期については当期純損失を計上しており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第25期については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第23期及び第24期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 第23期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

- 5 第23期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 6 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は、日働8時間での換算数を〔 〕外数で記載しております。
- 7 第23期より連結財務諸表を作成しており持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。なお、第5 経理の状況 1 連結財務諸表 連結損益計算書に記載しております。
- 8 第23期より連結財務諸表を作成しており営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は、連結経営指標に記載しておりますので本表には記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和59年1月	カジュアルウェアの企画、販売を目的として、東京都墨田区東駒形において株式会社クリムゾンを設立、卸売事業を開始。
昭和59年8月	小売事業に進出することを目的に、東京都世田谷区に1号店「ボストン」を出店。
昭和61年5月	インショップ形態の1号店として、東京都新宿区の新宿ステーションビルに「シガーランチ」をアンテナショップとして出店。
平成2年8月	(株)ポロクラブジャパンと「POLO CLUB」ブランドの皮革製品及びカジュアルシャツにおけるサブライセンス契約を締結し、商標を冠した商品の販売を開始。
平成2年10月	業務拡大により東京都墨田区亀沢に本社を移転。
平成4年8月	物流業務の効率化を目的にレミット(株)を設立し、物流業務を移管。
平成5年2月	小売事業の効率化を目的に(株)フライング・スコッツマン・ジャパンを設立し、小売業務の運営委託を開始。
平成7年3月	米国ハワイ州所在のPIKO, Inc.と日本国内における「Piko Hawaiian Longboard Wear」のマスターライセンス契約を締結。
平成9年8月	商品の企画から販売までの一貫体制を実現するため、事業毎に分社していたレミット(株)及び(株)フライング・スコッツマン・ジャパンを吸収合併。
平成10年2月	東京都墨田区亀沢に自社ビルを建設し、本社を移転。
平成10年9月	卸売事業における季越品(シーズンを過ぎた商品)の販売を目的とする、アウトレット店舗1号店を東京都墨田区横川に出店。
平成10年12月	中京地区以西の商圈拡大を目的として「大阪営業所」を大阪市西区に開設。
平成12年12月	商品の安定生産及び生産コスト削減を目的として中国江蘇省無錫市に合弁事業により無錫夢之島制衣有限公司(現「無錫夢島時装有限公司」)新規設立に際し出資。
平成13年1月	大幅な業容拡大に伴い、東京都中央区日本橋に本社機能を移管(ショールームの併設)。
平成13年3月	一般消費者に直接、商品購買訴求を行うことを目的に自社商品のTVCM放映を開始した。
平成13年4月	米国ハワイ州所在のTown & Country Surf Shop, Inc.と日本国内における「T&C Surf Designs」のマスターライセンス契約を締結。
平成15年3月	カジュアル市場でのシェア拡大を目指し、米国カリフォルニア州のModern Amusement, LLCから、日本及び東南アジアでの「MODERN AMUSEMENT」ブランドの商標権を取得。
平成15年7月	日本証券業協会店頭登録
平成15年8月	S P A事業(製造小売業)において、レディス分野へ展開する初の「nidea」「pour le mieux」の2ブランドを立ち上げる。
平成16年8月	アメリカ西海岸をイメージし、自社商品と他社仕入商品の融合によるファミリー対応の品揃え型ショップ「4e151」の実験ショールームを開設。 ハワイのRussK Makaha Co.,Ltd.から「RUSS - K」ブランドのオーストラリア、ニュージーランドを含むアジア地域での商標権を獲得。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所上場(日本証券業協会への登録廃止による)
平成17年9月	「4e151」ショップ業態を継承、発展させたショップブランドとして新たに「Coral Point」を立ち上げ、横浜ワールドポーターズに1号店を出店。
平成18年1月	中国からの直接的物流体制(直接店頭に商品を供給)を稼働させることを目的として中国江蘇省常州市に合弁事業により江蘇舜天夢島時装有限公司の新規設立に際し出資。
平成18年8月	パイオニアトレーディング株式会社の全株式を取得し、完全子会社とした。
平成18年11月	無錫夢島時装有限公司を江蘇舜天夢島時装有限公司に合併。
平成19年3月	アメリカに於けるカジュアルウェアのテストマーケティングの目的で、ニューヨーク州に「Crymson USA INC.」を設立。
平成19年12月	東京都墨田区亀沢に本社機能を移管。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、カジュアルウェアの企画、生産委託（海外及び国内メーカーに対し）を行い、卸売を中心に小売も含め商品販売事業を営んでおります。取扱商品のコアアイテムは、Tシャツ、トレーナーをはじめとするカットソー商品であります。

また、海外のカジュアルウェア関連企業やスポーツギア関連企業よりブランドの使用許諾（マスターライセンス契約）を受け、自社の商品に使用するだけでなく、カジュアルウェア以外の商品を製造、販売する企業にライセンス供与を行うライセンス事業を営んでおります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

#### (1) 卸売事業

当社の卸売事業のコアアイテムであるTシャツ、トレーナーの特長は使用許諾を受けたブランドを、グラフィックデザインにより、様々なイメージを作り、そのイメージを多色プリントすることによって、商品の付加価値を高めることにあります。

近年は、消費者に対する購買意欲促進を目的としてマスメディアや交通広告を用い、またスポーツイベントの主催等を通じて、ブランドイメージの創造、訴求を行い事業拡大していることに特色があります。

当社の当季品（自社企画商品）を、小売業（専門店・量販店・スポーツ量販店等）に卸販売し、また消費者への販売は、コラボレーティブ・マーケティング（メーカーと流通業が共同して売場（コーナー）展開を図り消費者にアプローチする手法）として取り組んでおります。販路先としては、専門店、量販店等、現在約120社（平成21年1月末日現在）との取引があります。

#### (2) 小売事業

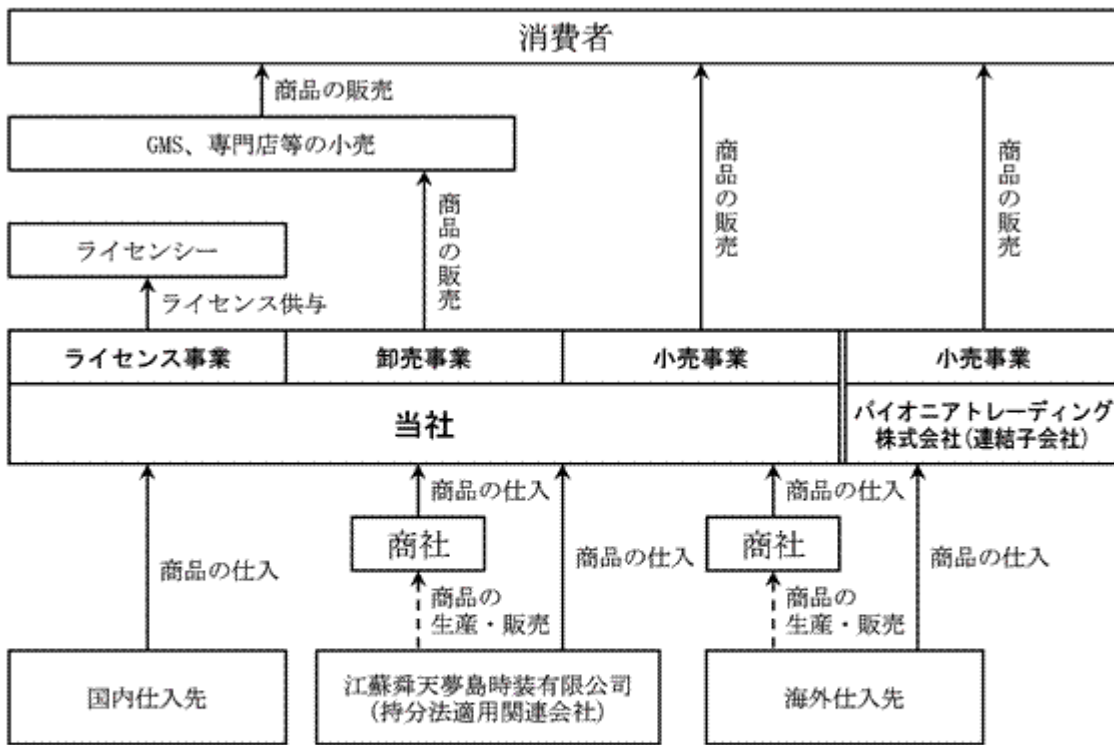
主に季越品を販売することを目的とするアウトレット店舗と、アンテナショップとして当季品の消費者の動向を把握することを目的とする店舗があります。また、製造小売業というビジネススタイルで、企画・生産から店頭における販売までを一気通貫でブランドの自主運営を行うSPA事業の店舗もあわせて展開しております。（平成21年1月末日現在計52店舗）

#### (3) ライセンス事業

当社が、海外ライセンサー（ブランド所有者）からブランドの使用許諾（マスターライセンス契約）を受け、当社がマスターライセンサーとなり、広告販促活動を通じて消費者にブランドイメージを訴求する一方で、サブライセンサー（特定品目についてブランドの使用権を得た者）にサブライセンス等を供与し、販売商品に対し一定の率のライセンス収入を収受するものであります。

また、商標権の管理も行っております。尚、サブライセンサー先は現在約150社（平成21年1月末日現在）であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



Crymson USA, INC  
(持分法適用非連結子会社)  
アメリカに於けるカジュアルウェアの  
テストマーケティングを行っている。

#### 4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
（連結子会社） パイオニアトレーディング株式会社 （注）	東京都 墨田区	160,000千円	衣料の 製造・販売	100.00	-	・ 役員の兼任 4名 ・ 資金の貸付 500,000千円 ・ 債務保証 312,310千円
（持分法適用関連会社） 江蘇舜天夢島時装有限公司	中国江蘇省 金壇市	2,400千米ドル	衣料の 製造・販売	30.00	-	・ 商品の生産委託 ・ 物流業務委託 ・ 役員の兼任 2名
（持分法適用非連結子会社） Crymson USA INC.	米国 ニューヨーク州	500千米ドル	衣料の 企画・販売	100.00	-	・ 商品等のマーケット リサーチ ・ 資金の貸付 73,366千円 ・ 役員の兼任 2名

（注）パイオニアトレーディング株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,672,984千円
	経常損失	349,242千円
	当期純損失	275,443千円
	純資産額	84,540千円
	総資産額	1,221,876千円

#### 5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

（平成21年1月31日現在）

事業部門の名称	従業員数（名）
卸売事業部門	86 [ 34 ]
小売事業部門	128 [ 120 ]
ライセンス事業部門	6
全社	23 [ - ]
合計	243 [ 154 ]

（注）1 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は、日働8時間での換算数を [ ] 外数で記載しております。

2 前連結会計年度末に比べ従業員数が48名減少しておりますが、この減少は主に店舗閉鎖等によるものです。



(2) 提出会社の状況

(平成21年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
180 [107]	34.2	5.7	4,183,917

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は、日働8時間での換算数を[ ]外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が39名減少しておりますが、この減少は主に店舗閉鎖等によるものです。
- 3 当社は年俸制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油・資源の高騰による原材料等の値上げが企業収益を圧迫し、また下半期には米国の金融危機を発端に世界規模の金融・経済危機に陥り、輸出の大幅な減少、設備投資の抑制及び個人消費の低迷など深刻な不況となりました。

当社グループが参画いたしますカジュアルウェア業界においては、SPA業態（製造小売業）への参入進展、消費者価値観の変化を機敏に捉えた差別化商品の提供及びタイムリーな店舗展開により企業間格差が拡大し続け

て

おり、競争はさらに熾烈さを増しております。

単一セグメントではありませんが、従来の「卸売事業」「小売事業」「ライセンス事業」に分けて当連結会計年度の状況を説明いたします。

#### 卸売事業

当事業部門におきましては、ジーニングカジュアル専門店及びスポーツ専門店向けに主力ブランド「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）や「RUSS-K」（ラス・ケー）ブランドを中心に積極的な販売活動

に

努めました。また、「Modern Amusement」（モダン アミューズメント）ブランドを中心に新しい販売チャネルとして百貨店ビジネスの開拓に努めました。

#### 小売事業

当事業部門におきましては、レディースカジュアルウェアSPA業態「pour le mieux」（プーレミュー）は当連結会計年度末までに店舗の閉店をほぼ終了し、同じレディースカジュアルウェア「indio」（インディオ）に経営資源を集中いたしました。また、その他アウトレット店舗については、不採算店を2店舗閉鎖しました。

#### ライセンス事業

当事業部門におきましては、「T&C Surf Designs」ブランドを主体としたライセンスアイテムの拡充と「RUSS-K」ブランドの開拓に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,375,795千円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。利益面では、営業利益は93,565千円（前連結会計年度は営業損失1,193,173千円）、経常利益は4,327千円（前連結会計年度は経常損失1,177,090千円）、当期純利益は71,631千円（前連結会計年度は当期純損失1,822,683千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ189,053千円増加し、当連結会計年度末は684,965千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が102,901千円計上され、売上債権の減少額184,983千円、たな卸資産の減少額218,366千円、敷金・保証金の減少額390,923千円、短期借入金の増加額482,000千円、未払金の増加額423,437千円あったものの、仕入債務の減少額720,928千円、長期借入金の返済による支出1,044,188千円があったことによるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、602,928千円（前年同期は369,838千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が102,901千円計上され、売上債権の減少額184,983千円、たな卸資産の減少額218,366千円、未払金の増加額423,437千円があったものの、仕入債務の減少額720,928千円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、148,380千円（前年同期比 74.3%）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出196,259千円、貸付による支出79,399千円があったものの、店舗閉鎖に伴う敷金・保証金の減少額390,923千円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、562,188千円（前年同期比 58.3%）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,044,188千円があったものの、短期借入金による収入482,000千円があったことによるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
卸売事業	4,888,259	116.4
小売事業	1,532,607	56.0
合計	6,420,866	92.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
卸売事業	7,969,843	108.9
小売事業	3,601,210	76.2
ライセンス事業	804,740	92.0
合計	12,375,795	95.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ライトオン	-	-	1,612,999	13.0

(注) 前連結会計年度の(株)ライトオンについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、引き続きコーポレートガバナンス体制の強化を目指し、経営改善に努めてまいります。

対処すべき課題は、下記のとおりです。

在庫評価ルールの再整備

季越商品の評価ルールの見直しを行い、結果の審査承認プロセスを再構築します。

経営管理体制の強化

- ・経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、株主重視の公正な経営システムの構築が重要と考え、適時開示の重要性の理解とコンプライアンス体制の再構築、部門別予算・実績管理体制とその差異分析の徹底等の強化を図ってまいります。

- ・内部統制が十分機能する体制を構築するため、内部監査室を強化し、監査の頻度と質を高め、規程・マニュアルの再整備等牽制機能の強化を図るとともに、決算財務報告に関する業務の構築を図ってまいります。

堅実な経営計画の策定

激しく変化する経営環境の中で、安定的な収益の確保が出来る企業体質を構築するために、さらなる収益の構造改革に取り組んでまいります。今後も、顧客満足度の高い品質の商品を低価格で提供し、売上の維持を図るとともに、不採算店舗の統廃合を積極的に実施、低コスト構造の構築、連結財務体質の強化に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1．ブランド使用許諾契約について

###### ブランドについて

当社グループは、海外のブランド使用許諾契約及び商標権の取得により導入しております。

当社グループの使用許諾契約されているブランドが、国内で類似商標が登録されていた場合、当該登録商標の権利者から権利侵害を主張されるおそれがあります。また今後、新ブランドの導入につき、商標権侵害により当社グループが損害賠償義務を負う場合あるいは、当該ブランドの使用を継続できなくなる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ブランド使用許諾契約について

現在の卸売事業における各ライセンス（ブランド保有企業）との契約条件は今後改定される可能性があり、現行契約条件が当社グループに不利な条件に変更された場合あるいは、契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2．広告宣伝費と業績推移の関係

当社グループは、近年、消費者に対する購買意欲促進を目的としてマスメディアや交通広告を用い、ブランドの創造・訴求を行っておりますが、ブランドイメージの浸透が計画通り伸張しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3．生産体制と在庫リスクについて

当社グループの商品は、コスト、納期、ロットなど競争力確保のため、一部見込生産で発注しているものもあり、需要予測を誤った場合には、過剰な在庫を季越品として抱える可能性があります。季越品は、販売可能価額を基準として会計年度に応じて一定の評価減を実施しているため、著しく過剰在庫を抱えた場合、商品評価損の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4．為替変動等の影響について

当社グループが企画したカジュアルウェアは製造コストメリットのある海外で生産を行い、完成品を輸入することで原価の低減を図っているため、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 5．SPA事業について

SPA事業において、当社グループはデベロッパー企業及び貸主との賃貸借契約（もしくは同等の契約）に基づき店舗の出店を行っております。出店の契約は賃貸人の信用状況を判断した上で締結していますが、契約期間が長期になる場合、その間における賃貸人の信用状況悪化等の事由により、店舗の差入入居保証金、敷金等につき一部もしくは全部が回収できなくなる可能性があります。

##### 6．天候要因について

当社グループの属するアパレル業界は、季節性の高い商品を扱っていることから、冷夏、長雨、暖冬等の気候・気温の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 7．個人情報保護について

当社グループは、直営小売店舗における販売促進活動に活かす目的で、お客様の個人情報を収集し利用しております。顧客個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループの信用低下及び当社グループに対する損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### ブランド使用許諾契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社クリムゾン (当社)	PIKO, Inc.	米国	衣料品、服飾 雑貨全般	日本国内及びアジア諸 国における、「Piko Hawaiian Longboard Wear」ブランドの独占 的使用権	平成21年1月1日から 平成25年12月31日まで
株式会社クリムゾン (当社)	Town & Country Surf Shop, Inc.	米国	衣料品、服飾 雑貨全般	日本国内における、 「T&C Surf Designs」 ブランドの独占的使用 権	平成17年1月1日から 平成24年12月31日まで
株式会社クリムゾン (当社)	BEAR U.S.A., Inc.	米国	衣料品、服飾 雑貨全般	日本国内における、 「BEAR USA」ブランド の独占的使用権	平成18年3月1日から 平成23年6月30日まで

(注) 上記については、ロイヤルティ使用料として、各契約で定めた一定額を支払っております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、経営者による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準及び実務指針等により見積りを行っております。この見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当社グループの当連結会計年度末の総資産は6,062,363千円（対前連結会計年度末比788,686千円の減少）となりました。流動資産については、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したこと等により前連結会計年度末に比べて269,643千円減少し、3,914,449千円となりました。

固定資産については、不採算店舗の閉鎖による敷金・保証金の返還に伴う減少などにより、前連結会計年度末に比べて519,043千円減少し、2,147,914千円となりました。

#### 負債

当社グループの当連結会計年度末の負債の合計は4,467,595千円（対前連結会計年度末比827,824千円の減少）となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金の減少があったものの、短期借入金の増加、未払金の増加があったこと等により前連結会計年度末に比べ83,962千円減少し、3,854,027千円となりました。

固定負債については、長期借入金の返済に伴う減少があったこと等により前連結会計年度末に比べ743,861千円減少し、613,568千円となりました。

#### 純資産

当社グループの当連結会計年度末の純資産の合計は1,594,768千円（対前連結会計年度末比39,137千円の増加）となりました。その主な要因は、当連結会計年度の純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

「第2 事業の概況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載いたしておりますとおり売上高は12,375,795千円（対前連結会計年度末比4.2%の減少）となっております。

#### 売上原価

売上原価は6,630,990千円、売上原価率53.6%となりました。前連結会計年度の売上原価率は53.4%であり、対前年比で0.2ポイントの増加となっております。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては5,649,071千円となり、前連結会計年度末に比べて1,559,080千円の減少となっております。主な要因は、不採算事業でありましたSPA業態「pour le mieux」（プーレミュー）の店舗閉鎖に伴う地代家賃の減少、物流拠点の集約による効率化から物流関連費用等の固定費の減少、広告販促費の減少

した事等によるものであります。

#### 営業利益・経常利益

営業利益は93,565千円（前連結会計年度は営業損失1,193,173千円）、経常利益は4,327千円（前連結会計年度は経常損失1,177,090千円）となりました。主な要因は、販売費及び一般管理費の大幅な圧縮によるものであります。

#### 当期純利益

当期純利益は71,631千円（前連結会計年度は当期純損失1,822,683千円）となりました。主な要因は、販売費及び一般管理費の大幅な圧縮に加え、係争中の裁判について和解が成立したことによる特別利益の増加、減損損失の減少等によるものであります。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照ください。

#### (6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが参画いたしますカジュアルウェア業界においては、SPA業態（製造小売業）への参入進展、消費者価値観の変化を機敏に捉えた差別化商品の提供及びタイムリーな店舗展開により企業間格差が拡大し続けており、競争はさらに熾烈さを増しております。

このような状況のもと、当社グループは、継続的に卸売事業の競争力強化及びライセンス事業の拡充、SPA業態の店舗統廃合による収益力の強化、物流システムの強化、新基幹システムの構築等を進め、経営基盤の強化を進めてまいります。

#### (7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

今後におきましては、先の「3 対処すべき課題」にも記載しましたとおり、安定的な収益の確保が出来る企業体質を構築するために、顧客満足度の高い品質の商品を低価格で提供し売上の維持を図るとともに、不採算店舗の統廃合を積極的に実施、低コスト構造の構築、連結財務体質の強化に努める所存です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、敷金・保証金を含め53,596千円であり、その主たるものは、新規事務所の開設等によるものであります。

また、当連結会計年度において店舗の閉鎖及び設備の除却があります。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成21年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	船舶及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
LW川口新郷店 (埼玉県川口市)	店舗(小売)	519.1	8,522	-	-	110	8,633	1 [4]
LW浦和大間木店 (さいたま市緑区)	店舗(小売)	540.7	8,731	-	-	137	8,869	1 [3]
UO亀戸店 (東京都江東区)	店舗(小売)	325.3	2,910	-	-	394	3,305	1 [1]
本社 (東京都墨田区)	統括業務施設 (全社共通)	-	113,794	4,261	110,216 (167.50)	5,199	233,472	71
TCOリバーサイドモー ル店 (岐阜県本巣市)	店舗(小売)	145.6	673	-	-	51	725	1 [3]
LW尼崎店 (兵庫県尼崎市)	店舗(小売)	416.2	8,241	-	-	98	8,340	2 [2]
BSMあしびなー店 (沖縄県豊見城市)	店舗(小売)	201.4	1,970	-	-	-	1,970	2 [3]
BSM曳舟店 (東京都墨田区)	店舗(小売)	142.1	313	-	-	90	403	2 [2]
BSMマリノアシティ店 (福岡市西区)	店舗(小売)	134.3	6,827	-	-	231	7,059	1 [3]
CPカルフル 東大阪店 (大阪府東大阪市)	店舗(小売)	200.0	9,922	-	-	-	9,922	2 [2]
TO両国店 (東京都墨田区)	店舗(小売)	211.5	4,718	-	-	25	4,744	1 [1]



事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	船舶及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
PIKO OUTLET 広島HOP店 (注)4 (広島市西区)	店舗(小売)	260.6	-	-	-	278	278	-
SG福岡店(注)4 (福岡市中央区)	店舗(小売)	61.6	2,555	1,544	-	23	4,123	-
MAコムサストア梅田 店 (大阪市北区)	店舗(小売)	70.8	1,197	-	-	370	1,567	1 [3]
CP横浜ワールドポー ターズ店 (横浜市中区)	店舗(小売)	155.3	5,714	-	-	264	5,978	3 [3]
PIKO OUTLET 大洗店 (茨城県東茨城郡大 洗町)	店舗(小売)	205.5	5,479	-	-	166	5,645	1 [-]
CP浦和美園店 (さいたま市緑区)	店舗(小売)	172.1	8,305	-	-	246	8,552	3 [1]
PIKO OUTLET トリアス店 (福岡県糟屋郡久山 町)	店舗(小売)	335.7	8,749	-	-	574	9,323	2 [3]
MA福岡店(注)4 (福岡市中央区)	店舗(小売)	69.9	4,643	-	-	210	4,853	-
大阪営業所 (大阪市中央区)	営業所 (卸売)	-	-	-	-	87	87	7
千葉物流センター (千葉県習志野市)	倉庫(小売)	-	-	-	-	362	362	7 [1]
社宅 (東京都墨田区)	社宅 (全社共通)	-	12,552	-	22,000 (38.54)	42	34,595	-
MA原宿店 (東京都渋谷区)	店舗(小売)	169.85	6,979	-	-	539	7,518	2 [2]
CPノースポート・ モール店 (横浜市都筑区)	店舗(小売)	161.15	7,536	-	-	394	7,930	1 [2]
CPちはら台店 (千葉県市原市)	店舗(小売)	219.90	9,065	-	-	986	10,052	1 [2]

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	船舶及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
PIKO OUTLET 印西牧の原店 (千葉県印西市)	店舗(小売)	252.14	12,444	-	-	495	12,940	2 [3]
東京オフィス (東京都墨田区)	統括業務施設 (全社共通)	-	2,013	-	-	-	2,013	17
柏物流センター (千葉県柏市)	倉庫(卸売)	-	3,794	-	-	126	3,920	10 [33]
中国物流センター (中国)	倉庫 (全社共通)	-	-	-	-	1,098	1,098	3
亀沢オフィス (東京都墨田区)	統括業務施設 (全社共通)	-	1,728	-	-	505	2,233	13
表参道オフィス (東京都渋谷区)	統括業務施設 (全共共通)	-	-	-	-	668	668	4

(2) 国内子会社 パイオニアトレーディング㈱

(平成21年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	船舶及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
Indio アトレ恵比寿店 (東京都渋谷区)	店舗(小売)	89.7	7,610	-	-	199	7,809	2
Indio 渋谷センター街店 (東京都渋谷区)	店舗(小売)	163.3	7,719	-	-	1,326	9,046	5 [3]
Indio表参道店 (東京都渋谷区)	店舗(小売)	75.8	2,766	-	-	665	3,432	2 [1]
Indio原宿店 (東京都渋谷区)	店舗(小売)	49.5	3,283	-	-	385	3,668	2 [-]
Indio自由が丘店 (東京都目黒区)	店舗(小売)	39.0	1,209	-	-	-	1,209	2 [4]
Indio武蔵小山店 (東京都品川区)	店舗(小売)	226.4	10,693	-	-	1,081	11,774	2 [3]
Indio大井町店 (東京都品川区)	店舗(小売)	129.2	4,281	-	-	199	4,480	2 [2]

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	船舶及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
Indio稲毛店 (千葉県稲毛区)	店舗(小売)	148.9	600	-	-	-	600	1 [1]
Indio ららぽーと1店 (千葉県船橋市)	店舗(小売)	118.8	5,492	-	-	199	5,691	2 [1]
Indio溝口店 (川崎市高津区)	店舗(小売)	104.0	9,982	-	-	199	10,181	2 [2]
Indio横浜ポルタ店 (横浜市西区)	店舗(小売)	79.6	6,253	-	-	489	6,743	1 [2]
Indio心齋橋店 (大阪市中央区)	店舗(小売)	93.3	3,070	-	-	410	3,480	4 [1]
Indio名古屋店 (名古屋市中村区)	店舗(小売)	252.8	9,246	-	-	3,527	12,774	3 [4]
Indio仙台EBeanS店 (仙台市青葉区)	店舗(小売)	120.8	2,304	-	-	199	2,503	1 [5]
東京オフィス (東京都墨田区)	統括業務施設 (全社共通)	-	710	-	-	87	797	16

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 東京オフィス、亀沢オフィス、表参道オフィス、大阪営業所、各店舗及び物流センターは賃借設備等であり  
ます。
- 3 現在休止中の設備はありません。
- 4 業務委託契約に基づき、外部に運営委託を行っております。
- 5 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、日働8時間での  
換算数を[ ]外数で記載しております。
- 6 ロングウォール店舗(入間店、垂水高丸店、札幌伏古店)、オールドグローリー店舗(札幌店)及びIndio店舗  
(渋谷109前店、吉祥寺店、池袋メトロ店、自由が丘2店、本厚木店、銀座店、上野店、草加店、津田沼店)は、  
帳簿価額を当連結会計年度において全額減損損失に計上したため、記載は省略しております。
- 7 各店舗の略称は以下の通りであります。  
<アウトレット主体の店舗>  
UO:アーバンアウトレット  
BSM:ベイストックマーケット  
TCO:タウンアンドカントリーアウトレット  
<当季品主体の店舗>

LW：ロングウォール  
TO：タートルワン  
SG：S・Gアイランド  
MA：モダンアミューズメント  
CP：コーラルポイント  
OG：オールドグローリー

8 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
生産管理及びPOSシステム	一式	主として5年	30,278	26,359	所有権移転外ファイナンス・リース
事務機器(計算機含む)	一式	5年	11,685	12,671	所有権移転外ファイナンス・リース
ショールーム什器	一式	5年	1,241	721	所有権移転外ファイナンス・リース

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

平成20年1月31日現在における重要な設備の除却計画は以下の通りです。

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月
BSM長柄店 (千葉県長生郡長柄町)	店舗(小売)	5,181	平成21年2月
BSM千歳Rera店 (北海道千歳市)	店舗(小売)	8,669	平成21年3月
LW垂水高丸店 (神戸市垂水区)(注)	店舗(小売)	-	平成21年4月
Indio本厚木店 (神奈川県厚木市)(注)	店舗(小売)	-	平成21年3月
Indio津田沼店 (千葉県船橋市)(注)	店舗(小売)	-	平成21年5月
Indio横浜ポルタ店 (横浜市西区)	店舗(小売)	6,743	平成21年5月
Indio銀座店 (東京都中央区)(注)	店舗(小売)	-	平成21年8月
合計		20,594	-

(注) 期末帳簿価額については、減損処理をしているため記載を省略しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,715	24,715	ジャスダック証券取引所	-
計	24,715	24,715	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年4月25日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	310(注)1	310
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	310	310
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年5月1日 至平成24年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 122,640 資本組入額 61,320	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場 合には取締役会の決議によ る承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。

なお、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき株式分割（株式無償割当てを含む。株式分割の記載につき以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める付与株式数の調整を行う。

(注) 2 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により算定される。新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの出資金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に 1.05 を乗じた金額とし、また、1 円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合または自己株式を処分する場合（会社法第 194 条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1 株当たり出資金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

（上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。）

また、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(注) 3 権利行使の条件は、次のとおりであります。

付与日（平成 19 年 4 月 27 日）から権利確定日（平成 21 年 4 月 30 日）まで継続して勤務していること  
対象者は関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位の喪失（死亡した場合を含む）した場合には、新株予約権は失効する

(注) 4 組織再編成行為に伴う交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の場合においては、残存新株予約権を以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記ハに従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

上表の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表の新株予約権を行使できる期間の満了日までとする。

ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を必要とする。

ト 新株予約権の取得の条件

下記（注）5に準じて決定する。

(注) 5 新株予約権の取得条項に関する事項

下記に掲げる議案が株主総会で承認された場合（株主総会が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別に定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年5月26日 (注)1	15,252	19,065	-	410,400	-	364,625
平成15年5月28日 (注)2	1,450	20,515	50,750	461,150	51,765	416,390
平成15年7月17日 (注)3	4,200	24,715	535,500	996,650	846,300	1,262,690

(注)1 株式分割

平成15年5月13日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

2 新株引受権の行使

発行価格 70千円  
資本組入額 35千円  
新株引受権の資本準備金組入額 1,015千円  
行使者...茂木 眞一、(株)UFJキャピタル

3 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 350,000円  
引受価額 329,000円  
発行価額 255,000円  
資本組入額 127,500円

(5) 【所有者別状況】

(平成21年1月31日現在)

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	3	6	23	3	-	1,276	1,311
所有株式数 (株)	-	158	198	1,358	6,034	-	16,967	24,715
所有株式数の 割合(%)	-	0.64	0.80	5.50	24.41	-	68.65	100.00

(注)1 自己株式582株は、「個人その他」に582株が含まれております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。



( 6 ) 【大株主の状況】

(平成21年1月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
茂木 眞一	東京都墨田区	8,873	35.90
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒル ズ森タワー)	5,502	22.26
児玉 俊明	広島県福山市	1,546	6.26
クリムゾン従業員持株会	東京都墨田区亀沢4-17-17	713	2.88
ダイワボウノイ株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町3-6-8	600	2.43
エイチエスピーシーブローキ ングセキュリティーズ(アジ ア) (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	3/F HUTCHISON HOUSE 10 HARCOURT ROAD, CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	400	1.62
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	360	1.46
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	250	1.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	0.61
ザチェースマンハッタンバン クエヌエイロンドンスペシャ ルアカウントナンバーワン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2ND, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	132	0.53
計	-	18,526	74.96

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式582株(2.35%)があります。

2. 次の法人から、平成19年10月17日付で変更報告書の提出があり、平成19年10月11日現在で以下の株式数を保有している旨の報告を受けておりますが、当連結会計年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-12-16 住友芝大門ビル2号館2階	5,332	21.57

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成21年1月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,133	24,133	-
発行済株式総数	24,715	-	-
総株主の議決権	-	24,133	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株及びそれに係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年1月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリムゾン	東京都墨田区亀沢 四丁目17番17号	582	-	582	2.35
計	-	582	-	582	2.35

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法であります。

(平成19年4月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、平成19年4月25日定時株主総会終結の時に在籍する当社取締役及び同日在籍する当社従業員に対して新株予約権を付与することを、平成19年4月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(7名)及び従業員(6名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日から平成24年4月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により算定される。新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合または自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり出資金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。)

また、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(注) 2 権利行使の条件は、次のとおりであります。

付与日(平成19年4月27日)から権利確定日(平成21年4月30日)まで継続して勤務していること  
対象者は関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位の喪失(死亡した場合を含む)した  
場合には、新株予約権は失効する

(注) 3 組織再編成行為に伴う交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の場合においては、残存新株予約権を以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記ハに従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

上表の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表の新株予約権を行使できる期間の満了日までとする。

ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を必要とする。

ト 新株予約権の取得の条件

下記(注)4に準じて決定する。

(注) 4 新株予約権の取得条項に関する事項

下記に掲げる議案が株主総会で承認された場合(株主総会が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別に定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	582	-	582	-

## 3【配当政策】

当社は、利益配当に関して、利益に応じた適正な配当政策を基本としており、株主の皆様への利益還元を最重要課題と位置付けております。配当は、今後の事業展開を勘案し財務体質及び経営基盤の強化を図りながら実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。なお、定款で取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

当期の期末配当は、当期純利益を計上出来たものの、依然として業績の回復途上中であり、財務基盤強化のためにも誠に遺憾ながら無配とさせて頂きました。今後におきましては、早期の業績回復、財務体質、経営基盤を強化し、株主各位への配当を再開出来るよう邁進していく所存でございます。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	660,000	335,000	359,000	140,000	44,200
最低(円)	211,000	195,000	120,000	19,000	18,200

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成16年12月13日付をもって日本証券業協会への登録が廃止となり、ジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高(円)	39,600	39,200	31,900	25,000	29,830	30,000
最低(円)	33,500	30,100	21,010	18,200	22,310	23,720

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長	代表取締役	茂木 眞一	昭和25年8月22日生	昭和49年4月 株式会社アウトバーン入社 昭和59年1月 当社設立 代表取締役社長就任 平成13年1月 無錫夢之島制衣有限公司(現 江蘇夢島時装有限公司) 董事長就任 平成14年8月 代表取締役会長就任 平成18年1月 江蘇舜天夢島時装有限公司 董事長 平成19年12月 代表取締役社長就任 C E O 兼営業本部長 平成19年12月 パイオニアトレーディング株式会社取締役会長就任(現任) 平成19年12月 Crymson USA, Inc取締役就任(現任) 平成20年4月 代表取締役社長就任 C E O 平成20年11月 江蘇舜天夢島時装有限公司 董事(現任) 平成21年4月 代表取締役社長就任(現任)	平成21年4月から平成22年4月まで	8,873株
取締役副社長	海外事業担当	中川 純夫	昭和27年2月2日生	昭和49年4月 株式会社伊勢丹入社 昭和58年3月 シンガポール伊勢丹着任 紳士・雑貨・スポーツDIV長 昭和62年3月 新宿伊勢丹着任 紳士特選部商品課長 平成3年3月 マレーシア伊勢丹着任 取締役店長兼営業本部長 平成5年3月 マレーシア伊勢丹代表取締役就任 平成7年11月 株式会社メガスーツ代表取締役就任 平成18年4月 同社退社 平成20年7月 当社入社 平成20年8月 執行役員副社長兼海外事業担当 平成21年4月 取締役副社長就任(現任)	平成21年4月から平成22年4月まで	-株
専務取締役	管理本部長兼 財務経理部長兼 人事総務部長	児玉 俊明	昭和33年3月27日生	昭和55年4月 日本油脂株式会社入社 昭和61年9月 児玉被服株式会社(現 株式会社コダマコーポレーション)入社 平成4年8月 同社代表取締役社長就任 平成14年2月 当社入社 顧問 平成14年4月 取締役副社長就任 平成14年8月 代表取締役社長就任 平成18年8月 パイオニアトレーディング株式会社代表取締役就任 平成19年12月 代表取締役社長辞任、パイオニアトレーディング株式会社代表取締役辞任、当社常勤顧問 平成21年4月 専務取締役就任管理本部長兼財務経理部長兼人事総務部長(現任)	平成21年4月から平成22年4月まで	1,546株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常務取締役	直営本部担当	宮下 孝春	昭和31年5月12日生	昭和55年4月 昭和58年3月 平成8年11月 平成9年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年2月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年12月 平成20年4月 平成21年4月	株式会社パリス入社 株式会社大野(株式会社パリス関連会社)入社 当社入社 ライセンス部長 取締役就任 常務執行役員ライセンス担当就任 常務取締役営業本部長就任 常務取締役ライセンス本部長 常務取締役営業本部長兼ライセンス本部長 取締役営業本部副本部長 取締役営業本部副本部長 常務取締役就任 直営本部担当(現任)、バイオニアトレーディング株式会社代表取締役就任(現任)	平成21年4月から平成22年4月まで	74株
取締役	海外事業本部長	増田 政	昭和33年7月11日生	昭和56年9月 昭和62年4月 平成3年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年12月 平成20年4月	ISLAND NAVIGATION INC(香港)入社 AERO TRANSPORTATION / INFOLINK Co.,Ltd.(ニューヨーク)入社 小郡商事株式会社(現株式会社ファーストリテイリング)入社 当社入社 企画生産本部長 執行役員企画生産本部長 Crymson USA, Inc代表取締役社長就任(現任) 取締役就任 企画生産本部長 取締役 海外事業本部長 取締役兼執行役員海外事業本部長 取締役 海外事業本部長(現任)	平成21年4月から平成22年4月まで	28株
取締役	企画生産本部長	関口 勝一	昭和39年8月13日生	昭和61年4月 平成2年11月 平成4年12月 平成7年1月 平成11年10月 平成14年5月 平成17年4月 平成17年11月 平成20年1月 平成21年4月	有限会社リンクス入社 株式会社バルビッシュ入社 有限会社青山サロン入社 株式会社良品計画入社 当社入社企画生産部課長 企画生産部次長 企画生産部長 執行役員物流部長 執行役員企画生産部長 取締役就任企画生産本部長(現任)	平成21年4月から平成22年4月まで	11株



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	営業本部長	山本 真樹	昭和47年 8月 7日生	平成 3年 4月 平成 5年 7月 平成 6年 6月 平成14年 5月 平成15年 2月 平成16年 2月 平成17年11月 平成20年 8月 平成21年 4月	株式会社パーソンズ入社 有限会社コラボレーション カンパニー入社 当社入社 営業本部営業二課長 営業本部営業一課長 モダンアミューズメント事業部長 執行役員営業本部モダンア ミューズメント事業部長 執行役員営業一部長 取締役就任営業本部長(現 任)	平成21年 4月から 平成22年 4月まで	10株
取締役	直営本部長	丸山 ゆかり	昭和40年 4月28日生	昭和61年 4月 平成 5年10月 平成14年 5月 平成16年 8月 平成20年 1月 平成20年 8月 平成21年 4月	株式会社オンワード樺山入 社 当社入社 店舗運営部課長 店舗開発部長 営業本部店舗営業推進部長 営業本部直営部長兼営業推 進部長 取締役就任直営本部長(現 任)	平成21年 4月から 平成22年 4月まで	22株
取締役	物流本部長	森谷 祐二	昭和41年 2月 7日生	昭和60年 4月 平成元年10月 平成 9年 4月 平成11年 7月 平成19年 6月 平成21年 4月	大宮石油株式会社入社 株式会社テスココンポ入社 同社主任 同社センター長 当社入社センター長 取締役就任 物流本部長(現 任)	平成21年 4月から 平成22年 4月まで	- 株
取締役	ライセンス 広告本部長	加藤 雅一	昭和49年 1月14日生	平成 4年 4月 平成 6年12月 平成11年 7月 平成17年 2月 平成20年 3月 平成21年 4月	西武鉄道株式会社入社 株式会社DEP ' T STORE入社 当社入社 ライセンス部 課長 ライセンス部 次長 取締役就任 ライセンス広告 本部長(現任)	平成21年 4月から 平成22年 4月まで	15株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	-	姚 健	昭和43年4月26日生	平成3年9月 平成9年3月 平成12年12月 平成15年4月 平成18年1月 平成19年3月 平成19年9月 平成20年3月 平成20年4月	CHINA TEXTILES IMP & EXP CORP入社 BEIJING WAGON GARMENTS CO.,LTD 取締役総経理就任 WUXI DREAM ISLAND FASHION CO.,LTD (現JIANGSU SHUNTIAN & DREAM ISLAND FASHION CO.,LTD) 取締役総経理就任 BEIJING GOLDEN FORTUNE INVESTMENT LTD 代表取締役総経理就任 JIANGSU SHUNTIAN & DREAM ISLAND FASHION CO.,LTD 取締役総経理就任 同社取締役総経理辞任 BEIJING WAGON GARMENTS CO.,LTD 取締役総経理辞任 BEIJING GOLDEN FORTUNE INVESTMENT LTD 代表取締役総経理辞任 当社入社、取締役就任(現任)	平成21年4月から平成22年4月まで	-株
常勤監査役	-	太田 明	昭和13年1月4日生	昭和40年4月 昭和56年1月 昭和60年1月 平成8年1月 平成14年1月 平成15年1月 平成15年4月 平成19年4月	株式会社極東商会入社 極東ディー・エイチ・エル株式会社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社顧問 当社入社 常勤監査役就任(現任) バイオニアトレーディング株式会社監査役就任(現任)	平成19年4月から平成23年4月まで	-株
常勤監査役	-	田中 富士夫	昭和16年11月1日生	昭和39年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年4月	伊藤忠商事株式会社入社 同社取締役就任 アバレル第三部門長 タキロン株式会社入社取締役就任 同社常務取締役就任 同社退社 当社常勤監査役就任(現任)	平成20年4月から平成24年4月まで	-株
監査役	-	丹羽 一彦	昭和20年9月16日生	昭和43年9月 昭和46年7月 平成10年4月	司法試験合格 弁護士登録 中央国際法律事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	平成20年4月から平成24年4月まで	15株
計							-株

(注) 監査役 太田 明、田中富士夫、丹羽一彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる株主重視の公正な経営システムの構築が重要と考えております。この考えに沿って当社グループでは、監査機能を充実させ経営の透明性を高めながら、コンプライアンスの徹底を図り企業価値を高めてまいります。

### (2) 会社の機関及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社であります。取締役会は、平成21年1月31日現在6名で構成され、経営環境の変化に柔軟に適應する体制から任期を1年としております。取締役会は、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、議論を尽くして経営の意思決定と業務執行監督を行っております。尚、社外取締役はおりません。

監査役会は、平成21年1月31日現在常勤監査役2名及び非常勤監査役1名の3名で構成されております。監査役全員は取締役会に出席しており、取締役会での経営意思決定及び執行監督状況を厳正に監督しております。社外監査役は3名で、内訳は常勤監査役2名、非常勤監査役1名となっております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、社長直轄の内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室は、法令、定款及び社内諸規程に準拠して業務及び会計手続きが執行されているかを監査しております。改善を要する場合、被監査部門は、改善指示書を受け取り、改善状況を内部監査室に提出します。内部監査室は、改善報告書を確認のうえ社長に報告します。

#### リスク管理体制の整備

当社におけるリスク管理体制は、透明性の高い経営体制の確立とコンプライアンスの順守が重要と認識しており、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行の監督状況の監査を行い、取締役は執行役員の業務執行を監督し、内部監査室は社長直轄にて各部署の監査、各部署は社内諸規程に基づき業務を執行することにより管理しております。

#### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 90,883千円

監査役の年間報酬総額 16,800千円（うち社外監査役16,800千円）

#### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

かがやき監査法人（監査業務）

18,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(3) 内部監査及び監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と内部監査室は、共同して監査計画を作成し問題意識を共有のうえ、各部署に合同監査を実施しております。会計監査人は、定期的に監査役へ会計監査計画の説明、中間期末会計監査及び期末会計監査報告会を実施し、監査役と情報交換および問題意識の共有を行っております。

(4) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役3名（太田明氏、田中富士夫氏、丹羽一彦氏）は、当社のその他の取締役と家族関係その他の人的関係を有しておらず、また、当社との間に利害関係はございません。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

かがやき監査法人

生明 真

今井 良明

監査業務に係る補助者の構成

かがやき監査法人

公認会計士 4名

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるとし、株主総会の決議によっては、これを定めない旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）の財務諸表については、金丸健彦公認会計士、大塚和辰公認会計士により監査を受け、当連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表については、かがやき監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	金丸健彦公認会計士、大塚和辰公認会計士
当連結会計年度及び当事業年度	かがやき監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	521,776		705,365	
2 受取手形及び売掛金	3	2,257,463		2,072,389	
3 たな卸資産	4	866,014		643,300	
4 その他		545,283		502,128	
貸倒引当金		6,445		8,734	
流動資産合計		4,184,092	61.1	3,914,449	64.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	962,146		837,539	
減価償却累計額		488,720		490,198	
(2) 土地	2			132,216	
(3) 建設仮勘定				102,075	
(4) その他		170,716		139,620	
減価償却累計額		122,135		109,941	
有形固定資産合計		654,224	9.5	611,312	10.0
2 無形固定資産		117,771	1.7	100,793	1.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		20,476		13,244	
(2) 長期貸付金		10,066		77,719	
(3) 敷金・保証金		1,515,971		1,125,047	
(4) その他		377,700		255,761	
貸倒引当金		29,252		35,965	
投資その他の資産合計	1	1,894,961	27.7	1,435,808	23.7
固定資産合計		2,666,957	38.9	2,147,914	35.4
資産合計		6,851,050	100.0	6,062,363	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	2,042,943		1,322,015	
2 短期借入金	2	203,000		685,000	
3 一年以内返済予定長期借入金	2	1,044,765		733,435	
4 未払金		407,087		799,459	
5 未払法人税等		27,158		41,616	
6 返品調整引当金		7,401		9,568	
7 関係会社整理損失引当金		26,619		-	
8 その他		179,014		262,932	
流動負債合計		3,937,990	57.5	3,854,027	63.6
固定負債					
1 長期借入金	2	1,277,947		545,089	
2 繰延税金負債		2,281		442	
3 その他		77,201		68,036	
固定負債合計		1,357,430	19.8	613,568	10.1
負債合計		5,295,420	77.3	4,467,595	73.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		996,650	14.5	996,650	16.4
2 資本剰余金		1,262,690	18.4	1,262,690	20.8
3 利益剰余金		638,872	9.3	567,240	9.3
4 自己株式		81,809	1.1	81,809	1.3
株主資本合計		1,538,658	22.5	1,610,290	26.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		3,185	0.1	3,827	0.1
2 為替換算調整勘定		8,721	0.1	19,020	0.3
評価・換算差額等合計		11,907	0.2	22,848	0.4
新株予約権		5,064	0.0	7,326	0.1
純資産合計		1,555,630	22.7	1,594,768	26.3
負債純資産合計		6,851,050	100.0	6,062,363	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		12,915,810	100.0		12,375,795	100.0	
売上原価			6,901,500	53.4		6,630,990	53.6	
売上総利益			6,014,309	46.6		5,744,805	46.4	
返品調整引当金戻入額			8,070	0.1		7,401	0.1	
返品調整引当金繰入額			7,401	0.1		9,568	0.1	
差引売上総利益			6,014,978	46.6		5,742,637	46.4	
販売費及び一般管理費			7,208,152	55.8		5,649,071	45.6	
営業利益又は 営業損失( )			1,193,173	9.2		93,565	0.8	
営業外収益								
1 受取利息			1,310			281		
2 受取配当金		787			851			
3 持分法による投資利益		6,544			-			
4 仕入割引		35,807			-			
5 為替差益		38,723			22,397			
6 その他		14,299	0.7		5,536	0.2		
営業外費用								
1 支払利息		48,610			49,205			
2 持分法による投資損失		-			27,687			
3 店舗等閉鎖費用		30,761			39,565			
4 その他		2,018	0.6		1,847	1.0		
経常利益又は 経常損失( )		1,177,090	9.1		4,327	0.0		
特別利益	2							
1 固定資産売却益			330			11		
2 貸倒引当金戻入益			-			1,518		
3 和解金			-			231,524		
4 保険解約益			40,470			-		
5 保険差益			759			-		
6 その他		4,653	0.3		1,924	1.9		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
特別損失						
1 固定資産除却損	3	57,903		9,410		
2 固定資産処分損		2,187		-		
3 減損損失	4	547,739		70,935		
4 店舗等解約違約費用		9,548		16,263		
5 貸倒引当金繰入額		13,261		12,617		
6 関係会社整理損失引当金 繰入額		26,619		-		
7 関係会社整理損		-		3,943		
8 課徴金		-		5,000		
9 その他		5,529	662,789	18,234	136,404	1.1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )			1,793,665		102,901	0.8
法人税、住民税及び 事業税		29,017		31,270		
法人税等調整額		-	29,017	-	31,270	0.2
当期純利益又は 当期純損失( )			1,822,683		71,631	0.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成19年 1月31日残高（千円）	996,650	1,262,690	1,280,343	81,809		3,457,874
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			96,532			96,532
当期純損失			1,822,683			1,822,683
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,919,215	-		1,919,215
平成20年 1月31日残高（千円）	996,650	1,262,690	638,872	81,809		1,538,658
項目	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年 1月31日残高（千円）	14,064	5,580	6,115	25,760	-	3,483,634
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						96,532
当期純損失						1,822,683
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	10,879	5,580	2,606	13,853	5,064	8,789
連結会計年度中の変動額合計（千円）	10,879	5,580	2,606	13,853	5,064	1,928,004
平成20年 1月31日残高（千円）	3,185	-	8,721	11,907	5,064	1,555,630

当連結会計年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 1月31日残高（千円）	996,650	1,262,690	638,872	81,809	1,538,658
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			71,631		71,631
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	71,631	-	71,631
平成21年 1月31日残高（千円）	996,650	1,262,690	567,240	81,809	1,610,290
項目	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年 1月31日残高（千円）	3,185	8,721	11,907	5,064	1,555,630
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					71,631
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	7,012	27,742	34,755	2,262	32,493
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,012	27,742	34,755	2,262	39,137
平成21年 1月31日残高（千円）	3,827	19,020	22,848	7,326	1,594,768

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		1,793,665	102,901
2 減価償却費		110,904	80,508
3 減損損失		547,739	70,935
4 無形固定資産償却額		20,629	21,468
5 長期前払費用償却額		24,450	6,810
6 のれん償却額		51,809	-
7 貸倒引当金の増減額		13,100	14,779
8 返品調整引当金の増減額		669	2,167
9 関係会社整理損失引当金の増減額		26,619	-
10 関係会社整理損		-	3,943
11 投資有価証券評価損		-	184
12 受取利息及び受取配当金		2,097	1,133
13 為替差損益		4,583	11,420
14 支払利息		48,610	49,205
15 持分法による投資損益		6,544	27,687
16 有形固定資産売却損益		330	13
17 有形固定資産除却損		107,263	9,410
18 無形固定資産除却損		2,564	-
19 売上債権の増減額		1,131,855	184,983
20 たな卸資産の増減額		32,038	218,366
21 仕入債務の増減額		431,163	720,928
22 未払金の増減額		-	423,437
23 その他		134,986	176,289
小計		311,364	682,425
24 利息及び配当金の受取額		2,170	1,086
25 利息の支払額		46,180	47,614
26 法人税等の支払額		14,464	32,968
営業活動によるキャッシュ・フロー		369,838	602,928

		前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額		287,781	5,464
2 有形固定資産の取得による支出		116,617	196,259
3 有形固定資産の売却による収入		2,380	50
4 無形固定資産の取得による支出		6,718	4,490
5 投資有価証券の取得による支出		1,757	1,804
6 関係会社株式の取得による支出		58,481	-
7 貸付による支出		12,168	79,399
8 貸付金の回収による収入		386	393
9 敷金・保証金の増減額		397,206	390,923
10 その他		85,400	33,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		577,412	148,380
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		66,000	482,000
2 長期借入れによる収入		300,000	-
3 長期借入金の返済による支出		1,306,914	1,044,188
4 長期未払金の支払による支出		181,783	-
5 配当金の支払額		96,356	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,351,054	562,188
現金及び現金同等物に係る換算差額		297	67
現金及び現金同等物の増減額		1,143,778	189,053
現金及び現金同等物の期首残高		1,639,690	495,912
現金及び現金同等物の期末残高		495,912	684,965

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度においてたな卸し資産の不適切な会計処理の訂正による大幅な損失を計上したことに引き続き、当連結会計年度において、営業損失1,193,173千円、経常損失1,177,090千円及び当期純損失1,822,683千円を計上するにいたりました。</p> <p>また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に引き続きマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況に対処すべく、当社グループは、不適切な会計処理の再発防止策の実施、コーポレートガバナンス体制の改善、不採算店舗の閉鎖や固定費の削減による経営の効率化を進めることによる業績改善策を積極的に取り組んでまいります。</p> <p>1. このような状況に至った経緯とこれまで行った対策</p> <p>平成19年9月に当社の第24期中間監査の実施過程において、当社の会計監査人であった新日本監査法人より、平成19年7月末のたな卸し資産の集計金額に誤りの可能性を指摘され、外部の第三者による調査によって、平成18年1月期及び平成19年1月期のたな卸し資産の在庫金額が過大に計上されていたことが判明しました。そのため、平成19年11月22日付で平成18年1月期及び平成19年1月期の有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。</p> <p>このような中で、当社グループは本件の発生を未然に防止できなかったコーポレートガバナンス体制に根本的な問題があったと認識をもち、不適切な会計処理の再発防止に向けた具体策の策定と抜本的な経営改善策の策定を目的に平成19年10月5日付「経営改革委員会」を発足させ社内改革に着手いたしました。「経営改革委員会」は延べ14回開催され、平成20年1月15日付で取締役会に答申を行いました。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>2. 再発防止策について</p> <p>不適切な会計処理の再発防止策については、社外アドバイザーとともに現在の決算財務報告プロセスを分析し、牽制機能を強化させる社内管理体制の確立とその業務プロセスの文書化に取り組んでおります。また、在庫管理と在庫評価のルールを再整備し、その一環として今回不適切な会計処理の原因となったアウトレット店舗にPOSレジを導入するとともに、棚卸業務のマニュアルによる標準化を徹底させます。当該内容については平成20年2月8日付JASDAQ証券取引所に提出しました「改善報告書」に詳細を記載しており、随時、実行してまいります。</p> <p>3. コーポレートガバナンス体制の改善</p> <p>平成19年12月1日付けで代表取締役社長の辞任とともに組織の見直しを図り、コンプライアンス室を設置し、内部監査の業務監査にとどまらない広範多岐にわたる監査機能の強化を行います。当連結会計年度においては、管理職コンプライアンス研修を4回実施し、全社員を対象とするコンプライアンスのマニュアルを作成し、全社員に開示いたしました。さらに、執行役員については、その権限と責任を明確にし、執行役員会の定例化によるガバナンスの強化と意思決定及び執行の迅速化を図ってまいります。</p> <p>4. 業績の改善について</p> <p>当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、以下の基本方針のもと業績の改善に努めてまいります。</p> <p>(1) 卸ブランドポートフォリオの見直し</p> <p>当連結会計年度は、「RUSS - K」ブランドに対し、人気グループを起用した販売促進を行い、その拡販を推し進め、今後の卸の基幹ブランドとして確立するよう努めてまいります。</p> <p>また、既存ブランドについての現在のポジショニングを分析し、市場規模に適した戦略を立案し実行することにより、効率的・効果的な販売チャネルの選択や販売促進活動を行ってまいります。</p> <p>(2) 小売事業の再編</p> <p>不採算であったレディースSPA業態を見直すとともに、各店舗の採算をタイムリーに管理し、不採算店舗から適時に撤退することなどにより小売事業の再構築を行ってまいります。</p> <p>また、小売事業の業態統合にあわせた本部部門の統合による効率化と間接部門の効率化もあわせて行い採算の改善を図ります。</p>	



<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>(3) パイオニアトレーディング㈱の再構築 連結子会社であるパイオニアトレーディング㈱は当連結会計年度における春夏商品の商品戦略の失敗のために大きな営業損失を計上するに至っておりますが、当社グループ全体としてパイオニアトレーディング㈱への経営資源配分の見直しを行い、同社の業績改善に努めてまいります。</p> <p>(4) コスト構造の改善 当連結会計年度において本社や営業所の移転を実行するなど様々なコスト削減策を実行してまいりましたが、今後も引き続きコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。</p> <p>上記施策を実施することにより継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>従って当社グループは継続企業を前提として連結財務諸表を作成しており、継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 パイオニアトレーディング㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 L'OR BLEU FRANCE S.A.R.L. 等3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 パイオニアトレーディング㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 Crymson USA, Inc. (有)ケーブルパークデザイン (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 持分法適用の非連結子会社名 Crymson USA, Inc. (持分法適用の範囲の変更) Crymson USA, INC. は、平成19年3月7日に出資を行ったため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 江蘇舜天夢島时装有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 L'OR BLEU FRANCE S.A.R.L. 等2社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 持分法適用の非連結子会社名 Crymson USA, Inc.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)ケーブルパークデザイン (持分法を適用しない理由) 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社子会社であるL'OR BLEU FRANCE S.A.R.L.の清算に伴って当社が負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、販売費及び一般管理費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。 ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期的な投資から なっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表 示しておりました「繰延税金負債」については、より明瞭 に表示するため当連結会計年度より区分掲記することとい たしました。 なお、前連結会計年度の「繰延税金負債」は9,649千円で あります。	
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フ ローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の 増減額」については、金額的重要性が増したため当連結会 計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「未払金の増減額」は 100,054 千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産「その他」(株式) 20,283千円 投資その他の資産「その他」(出資金) 143,912</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 103,597千円 土地 110,216 計 213,814</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 49,728千円 長期借入金 91,080 計 140,808</p> <p>3. 4.</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産「その他」(出資金) 150,224千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 20,400千円 建物及び構築物 113,549 土地 110,216 計 244,165</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 140,000千円 一年以内返済予定長期借入金 20,648 長期借入金 70,432 計 231,808</p> <p>3. 受取手形割引高 187,158千円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,468千円 支払手形 233,377千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)				当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)																																							
<p>1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>賃借料</td><td>1,547,360千円</td></tr> <tr><td>広告販促費</td><td>1,184,380</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,142,589</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>359,165</td></tr> </table>				賃借料	1,547,360千円	広告販促費	1,184,380	給料手当	1,142,589	業務委託費	359,165	<p>1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>賃借料</td><td>1,247,733千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,029,118</td></tr> <tr><td>広告販促費</td><td>702,539</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,680</td></tr> </table>				賃借料	1,247,733千円	給料手当	1,029,118	広告販促費	702,539	貸倒引当金繰入額	3,680																				
賃借料	1,547,360千円																																										
広告販促費	1,184,380																																										
給料手当	1,142,589																																										
業務委託費	359,165																																										
賃借料	1,247,733千円																																										
給料手当	1,029,118																																										
広告販促費	702,539																																										
貸倒引当金繰入額	3,680																																										
<p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>330千円</td></tr> </table>				有形固定資産「その他」	330千円	<p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>11千円</td></tr> </table>				有形固定資産「その他」	11千円																																
有形固定資産「その他」	330千円																																										
有形固定資産「その他」	11千円																																										
<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>95,315千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>9,639</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td>2,564</td></tr> <tr><td>引当額</td><td>49,617</td></tr> <tr><td>合計</td><td>57,903</td></tr> </table>				建物及び構築物	95,315千円	有形固定資産「その他」	9,639	無形固定資産「その他」	2,564	引当額	49,617	合計	57,903	<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,890千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>520</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,410</td></tr> </table>				建物及び構築物	8,890千円	有形固定資産「その他」	520	合計	9,410																				
建物及び構築物	95,315千円																																										
有形固定資産「その他」	9,639																																										
無形固定資産「その他」	2,564																																										
引当額	49,617																																										
合計	57,903																																										
建物及び構築物	8,890千円																																										
有形固定資産「その他」	520																																										
合計	9,410																																										
<p>4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">千葉県千葉市中央区他</td> <td rowspan="5">SPA業態の店舗 (13店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>109,091千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>15,063</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>5,495</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,262</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2">のれん</td> <td>のれん</td> <td>414,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,476</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失	千葉県千葉市中央区他	SPA業態の店舗 (13店舗)	建物及び構築物	109,091千円	有形固定資産「その他」	15,063	投資その他の資産「その他」	5,495	その他	3,612	合計	133,262		のれん	のれん	414,476	合計	414,476	<p>4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">北海道札幌市清田区他</td> <td rowspan="4">店舗 (13店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>65,524千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>5,362</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,935</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失	北海道札幌市清田区他	店舗 (13店舗)	建物及び構築物	65,524千円	有形固定資産「その他」	5,362	投資その他の資産「その他」	48	合計	70,935
場所	用途	種類	減損損失																																								
千葉県千葉市中央区他	SPA業態の店舗 (13店舗)	建物及び構築物	109,091千円																																								
		有形固定資産「その他」	15,063																																								
		投資その他の資産「その他」	5,495																																								
		その他	3,612																																								
		合計	133,262																																								
	のれん	のれん	414,476																																								
		合計	414,476																																								
場所	用途	種類	減損損失																																								
北海道札幌市清田区他	店舗 (13店舗)	建物及び構築物	65,524千円																																								
		有形固定資産「その他」	5,362																																								
		投資その他の資産「その他」	48																																								
		合計	70,935																																								
<p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態「pour le mieux」（プーレミュー）等の店舗を基本単位とした資産グルーピングをしております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>				<p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態等の店舗を基本単位とした資産グルーピングをしております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>																																							



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,715	-	-	24,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	582	-	-	582

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	5,064
合計			-	-	-	5,064

(注) 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 定時株主総会	普通株式	96,532	4,000	平成19年1月31日	平成19年4月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	24,715	-	-	24,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	582	-	-	582

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	7,326
合計			-	-	-	-	7,326

（注）平成19年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）		当連結会計年度 （自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
（平成20年1月31日現在）		（平成21年1月31日現在）	
現金及び預金勘定	521,776千円	現金及び預金勘定	705,365千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,864	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,400
現金及び現金同等物	495,912	現金及び現金同等物	684,965

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)					当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額
有形固定資産 「その他」	125,406	71,902	6,303	47,200	有形固定資産 「その他」	105,394	75,766	-	29,627
無形固定資産 「その他」	95,621	58,990	-	36,631	無形固定資産 「その他」	70,244	52,775	-	17,469
合計	221,028	130,893	6,303	83,831	合計	175,639	128,542	-	47,096
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
43,771千円					22,500千円				
1年超					1年超				
48,442					25,942				
合計					合計				
92,214					48,442				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
6,618					2,846				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
52,600千円					45,531千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
2,925					3,592				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
50,214					43,037				
支払利息相当額					支払利息相当額				
2,368					1,759				
減損損失					減損損失				
2,872					減損損失				
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,560	20,168	5,607
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,560	20,168	5,607
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	447	307	140
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	447	307	140
合計		15,008	20,476	5,467

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,826	3,914	1,088
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,826	3,914	1,088
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,987	9,330	4,656
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,987	9,330	4,656
合計		16,813	13,244	3,568

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>A. ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととしております。</p> <p>B. ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためにヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引については、将来の為替変動によるリスクがあります。</p> <p>なお、当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限・取引手続・取引限度額及び報告体制等を定めた社内規程があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。</p> <p>社内規程の限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。</p>	<p>当連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費

株式報酬費用 5,064千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社執行役員 6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500
付与日	平成19年4月27日
権利確定条件	付与日(平成19年4月27日)から権利確定日(平成21年4月30日)まで、関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位を継続していること
対象勤務期間	平成19年4月27日～平成21年4月30日
権利行使期間	平成21年5月1日～平成24年4月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利確定前	
期首(株)	500
付与(株)	-
失効(株)	150
権利確定(株)	-
未確定残(株)	350
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利行使価格(円)	122,640
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	27,009

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ方式  
主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1	60.4%
予想残存期間(注)2	3.5年
予想配当(注)3	4,000/株
無リスク利率(注)4	1.03%

(注)1 平成15年10月20日の週から平成19年4月23日の週までの株価情報を用いて算出しております。

2 ストック・オプションの付与日である平成19年4月27日から権利行使期間の中間点である平成22年10月31日までの期間を用いております。

3 平成19年1月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成19年4月27日時点での複利利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費  
株式報酬費用 4,186千円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6名 当社執行役員 6名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 500
付与日	平成19年4月27日
権利確定条件	付与日（平成19年4月27日）から権利確定日（平成21年4月30日）まで、関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位を継続していること
対象勤務期間	平成19年4月27日～平成21年4月30日
権利行使期間	平成21年5月1日～平成24年4月30日

- (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利確定前	
期首（株）	350
付与（株）	-
失効（株）	40
権利確定（株）	-
未確定残（株）	310
権利確定後	
期首（株）	-
権利確定（株）	-
権利行使（株）	-
失効（株）	-
未行使残（株）	-



単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利行使価格(円)	122,640
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	27,009

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">818,766千円</td> </tr> <tr> <td>未払広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,103</td> </tr> <tr> <td>前受ライセンス料</td> <td style="text-align: right;">54,634</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,145</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">891,145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">624,769千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">130,268</td> </tr> <tr> <td>商標権償却</td> <td style="text-align: right;">32,552</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111,033</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898,623</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">898,623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,281千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,281</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	818,766千円	未払広告宣伝費	6,103	前受ライセンス料	54,634	その他	11,641	繰延税金資産(流動)小計	891,145	評価性引当額	891,145	繰延税金資産(流動)合計	-	税務上の繰越欠損金	624,769千円	減損損失累計額	130,268	商標権償却	32,552	その他	111,033	繰延税金資産(固定)小計	898,623	評価性引当額	898,623	繰延税金資産(固定)合計	-	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	2,281千円	繰延税金負債(固定)合計	2,281	繰延税金負債合計	2,281	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,103千円</td> </tr> <tr> <td>前受ライセンス料</td> <td style="text-align: right;">55,621</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,659</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,384</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">84,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,556,311千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">33,034</td> </tr> <tr> <td>商標権償却</td> <td style="text-align: right;">24,414</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,624,332</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,624,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">442千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.98</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">29.23</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">58.30</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">10.95</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.39</td> </tr> </table>	未払広告宣伝費	6,103千円	前受ライセンス料	55,621	その他	22,659	繰延税金資産(流動)小計	84,384	評価性引当額	84,384	繰延税金資産(流動)合計	-	税務上の繰越欠損金	1,556,311千円	減損損失累計額	33,034	商標権償却	24,414	その他	10,572	繰延税金資産(固定)小計	1,624,332	評価性引当額	1,624,332	繰延税金資産(固定)合計	-	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	442千円	繰延税金負債(固定)合計	442	繰延税金負債合計	442	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.98	住民税均等割	29.23	評価性引当金の増減額	58.30	持分法による投資損失	10.95	その他	1.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.39
税務上の繰越欠損金	818,766千円																																																																																						
未払広告宣伝費	6,103																																																																																						
前受ライセンス料	54,634																																																																																						
その他	11,641																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	891,145																																																																																						
評価性引当額	891,145																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																						
税務上の繰越欠損金	624,769千円																																																																																						
減損損失累計額	130,268																																																																																						
商標権償却	32,552																																																																																						
その他	111,033																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	898,623																																																																																						
評価性引当額	898,623																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,281千円																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	2,281																																																																																						
繰延税金負債合計	2,281																																																																																						
未払広告宣伝費	6,103千円																																																																																						
前受ライセンス料	55,621																																																																																						
その他	22,659																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	84,384																																																																																						
評価性引当額	84,384																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,556,311千円																																																																																						
減損損失累計額	33,034																																																																																						
商標権償却	24,414																																																																																						
その他	10,572																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	1,624,332																																																																																						
評価性引当額	1,624,332																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																																						
その他有価証券評価差額金	442千円																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	442																																																																																						
繰延税金負債合計	442																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.98																																																																																						
住民税均等割	29.23																																																																																						
評価性引当金の増減額	58.30																																																																																						
持分法による投資損失	10.95																																																																																						
その他	1.16																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.39																																																																																						

( 企業結合等の関係 )

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

当社グループは、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

当社グループは、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者等	丹羽一彦 (注)1	-	-	弁護士	-	-	-	弁護士報酬 (注)2	9,925	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社は、社外監査役丹羽一彦を所長とする中央国際法律事務所と個別の案件毎に契約しております。
- 2 取引価格及び条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者等	丹羽一彦 (注)1	-	-	弁護士	-	-	-	弁護士報酬 (注)2	15,252	-	-
	茂木真一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 36.7	-	-	当社銀行借入に対する担保の受入 (注)3	410,000	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Crymson USA Inc	米国 ニューヨーク州	500千米ドル	衣料の企画・販売	(所有) 直接100.0	2	商品等のマーケットリサーチ	資金の貸付 (注)4	73,366	長期貸付金	73,366
関連会社	江蘇舜天夢島時装有限公司	中国 江蘇省金壇市	2,400千米ドル	衣料の製造・販売	(所有) 直接 30.0	2	・商品の生産委託 ・物流業務委託	衣料品の仕入 (注)5	2,008,982	未収入金 未払金	48,096 121,333

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社は、社外監査役丹羽一彦を所長とする中央国際法律事務所と個別の案件毎に契約しております。
- 2 取引価格及び条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 3 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長茂木真一より担保を受入れております。
- 4 貸付金の利息については、市場金利を勘案し決定しております。
- 5 取引価格及び条件については、市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	64,250円87銭	1株当たり純資産額	65,778円90銭
1株当たり当期純損失	75,526円59銭	1株当たり当期純利益	2,968円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,555,630	1,594,768
普通株式に係る純資産額(千円)	1,550,566	1,587,442
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	5,064	7,326
普通株式の発行済株式数(株)	24,715	24,715
普通株式の自己株式数(株)	582	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	24,133	24,133

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	1,822,683	71,631
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	1,822,683	71,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	24,133	24,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるスト ック・オプション (新株予約権350個)	新株予約権方式によるスト ック・オプション (新株予約権310個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

当社グループにおいて、株式会社クリムゾンは、連結子会社であるパイオニアトレーディング株式会社への長期貸付金300,000千円について、デット・エクイティ・スワップを実行し普通株式を引き受けることを、平成20年3月21日開催の取締役会において決議いたしました。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	203,000	685,000	1.518	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,044,765	733,435	1.509	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,277,947	545,089	1.534	平成22年2月～ 平成26年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債 割賦債務	136,272	56,571	2.591	-
合計	2,661,984	2,020,095	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	331,705	174,728	15,888	15,888
その他の有利子負債	9,439	185	15	-
合計	341,144	174,913	15,903	15,888

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	457,518		665,087		
2 受取手形	4 5	377,031		85,033		
3 売掛金		1,898,510		1,952,199		
4 商品		567,863		504,347		
5 貯蔵品		12,588		3,584		
6 前渡金		156,284		40,933		
7 前払費用		257,070		222,825		
8 未収入金	1	38,494		238,732		
9 その他		65,876		699		
貸倒引当金		5,089		3,697		
流動資産合計		3,826,149	66.9	3,709,746	70.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	590,372		502,907		
減価償却累計額		241,116	349,256	230,876	272,031	
(2) 構築物		638		638		
減価償却累計額		536	102	552	85	
(3) 船舶		7,250		7,250		
減価償却累計額		4,662	2,587	5,795	1,454	
(4) 車両運搬具		20,394		19,625		
減価償却累計額		14,007	6,386	15,273	4,351	
(5) 器具備品		89,645		68,004		
減価償却累計額		67,849	21,795	53,100	14,903	
(6) 土地	2		132,216		132,216	
(7) 建設仮勘定			-		102,075	
有形固定資産合計			512,344		527,118	9.9



区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 商標権			101,446		82,851
(2) ソフトウェア			8,549		10,207
(3) その他			2,341		2,341
無形固定資産合計			112,337	1.9	95,400
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			20,476		13,244
(2) 関係会社株式			118,464		168,464
(3) 出資金			100		100
(4) 関係会社出資金			88,075		87,089
(5) 従業員長期貸付金			4,746		4,353
(6) 関係会社長期貸付金			505,320		573,366
(7) 破産更生債権等			88,592		20,158
(8) 長期前払費用			115,180		77,188
(9) 敷金・保証金			603,184		292,104
(10) その他			2,892		3,040
貸倒引当金			276,086		270,298
投資その他の資産合計			1,270,947	22.2	968,811
固定資産合計			1,895,629	33.1	1,591,330
資産合計			5,721,778	100.0	5,301,076

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5	1,714,882		890,881	
2 買掛金		207,897		405,186	
3 短期借入金	2	-		490,000	
4 一年以内返済予定長期借入金	2	796,643		606,182	
5 未払金	1	382,620		770,312	
6 未払費用		9,618		9,399	
7 未払法人税等		25,988		35,178	
8 未払消費税等		6,489		67,895	
9 前受金		134,608		137,523	
10 預り金		17,810		24,906	
11 前受収益		534		-	
12 返品調整引当金		7,401		9,568	
13 関係会社整理損失引当金		26,619		-	
14 その他		2,044		873	
流動負債合計		3,333,159	58.3	3,447,907	65.0
固定負債					
1 長期借入金	2	1,019,659		413,477	
2 長期未払金		56,901		9,639	
3 繰延税金負債		2,281		442	
4 その他		20,000		20,000	
固定負債合計		1,098,842	19.2	443,559	8.4
負債合計		4,432,001	77.5	3,891,466	73.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			996,650	17.4	996,650	18.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,262,690			1,262,690	
資本剰余金合計			1,262,690	22.1	1,262,690	23.8
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,951			1,951	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,105,060			2,105,060	
繰越利益剰余金		3,003,015			2,878,431	
利益剰余金合計			896,003	15.7	771,419	14.5
4 自己株式			81,809	1.4	81,809	1.5
株主資本合計			1,281,527	22.4	1,406,111	26.6
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			3,185	0.0	3,827	0.1
評価・換算差額等合計			3,185	0.0	3,827	0.1
新株予約権			5,064	0.1	7,326	0.1
純資産合計			1,289,777	22.5	1,409,610	26.6
負債純資産合計			5,721,778	100.0	5,301,076	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,395,354	100.0		11,103,280	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		597,632			567,863		
2 当期商品仕入高	1	6,161,942			6,059,320		
合計		6,759,574			6,627,184		
3 商品期末たな卸高		567,863	6,191,710	54.3	504,347	6,122,837	55.1
売上総利益			5,203,644	45.6		4,980,442	44.9
返品調整引当金戻入額			8,070	0.1		7,401	0.1
返品調整引当金繰入額			7,401	0.1		9,568	0.1
差引売上総利益			5,204,313	45.7		4,978,275	44.9
販売費及び一般管理費	2						
1 販売費		5,319,406			3,994,599		
2 一般管理費		649,425	5,968,831	52.3	595,980	4,590,579	41.4
営業利益又は 営業損失( )			764,518	6.7		387,695	3.5
営業外収益							
1 受取利息	3	5,056			7,678		
2 受取配当金		787			851		
3 仕入割引		35,807			-		
4 為替差益		36,217			19,583		
5 業務受託料収入	3	-			37,123		
6 雑収入		14,169	92,039	0.8	3,448	68,685	0.6
営業外費用							
1 支払利息		34,410			40,725		
2 店舗等閉鎖費用		17,361			32,941		
3 雑損失		451	52,223	0.5	1,634	75,301	0.7
経常利益又は 経常損失( )			724,703	6.4		381,079	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	4	330			11		
2 貸倒引当金戻入益		-			1,518		
3 和解金		-			100,024		
4 保険解約益		40,470			-		
5 保険差益		759			-		
6 その他		-	41,560	0.4	1,924	103,478	0.9
特別損失							
1 固定資産除却損	5	51,219			9,410		
2 固定資産処分損		2,187			-		
3 減損損失	6	77,878			32,001		
4 関係会社株式評価損	7	1,035,726			-		
5 店舗等解約違約費用		9,548			13,806		
6 貸倒引当金繰入額	7	263,398			250,117		
7 関係会社整理損失引当金 繰入額	7	26,619			-		
8 関係会社整理損	7	-			3,943		
9 課徴金		-			5,000		
10 その他		644	1,467,223	12.9	18,234	332,514	3.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			2,150,365	18.9		152,044	1.3
法人税、住民税及び 事業税		27,819			27,460		
法人税等調整額		-	27,819	0.2	-	27,460	0.2
当期純利益又は 当期純損失( )			2,178,184	19.1		124,583	1.1

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 1月31日残高（千円）	996,650	1,262,690	1,262,690
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の取崩			
当期純損失			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-
平成20年 1月31日残高（千円）	996,650	1,262,690	1,262,690

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 1月31日残高（千円）	1,951	2,605,060	1,228,299	1,378,712	81,809	3,556,243	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			96,532	96,532		96,532	
別途積立金の取崩		500,000	500,000	-		-	
当期純損失			2,178,184	2,178,184		2,178,184	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	-	500,000	1,774,716	2,274,716	-	2,274,716	
平成20年 1月31日残高（千円）	1,951	2,105,060	3,003,015	896,003	81,809	1,281,527	

項目	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年 1月31日残高（千円）	14,064	5,580	19,645	-	3,575,888
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					96,532
別途積立金の取崩					-
当期純損失					2,178,184
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	10,879	5,580	16,459	5,064	11,395
事業年度中の変動額合計（千円）	10,879	5,580	16,459	5,064	2,286,111
平成20年 1月31日残高（千円）	3,185	-	3,185	5,064	1,289,777

当事業年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年 1月31日残高（千円）	996,650	1,262,690	1,262,690
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の取崩			
当期純損失			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-
平成21年 1月31日残高（千円）	996,650	1,262,690	1,262,690

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計	純資産合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年 1月31日残高（千円）	1,951	2,105,060	3,003,015	896,003	81,809	1,281,527	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
別途積立金の取崩							
当期純利益			124,583	124,583		124,583	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	124,583	124,583	-	124,583	
平成21年 1月31日残高（千円）	1,951	2,105,060	2,878,431	771,419	81,809	1,406,111	
項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計			
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計					
平成20年 1月31日残高（千円）	3,185	3,185	5,064	1,289,777			
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
別途積立金の取崩							
当期純利益				124,583			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	7,012	7,012	2,262	4,750			
事業年度中の変動額合計（千円）	7,012	7,012	2,262	119,832			
平成21年 1月31日残高（千円）	3,827	3,827	7,326	1,409,610			

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度においてたな卸し資産の不適切な会計処理の訂正による大幅な損失を計上したことに引き続き、当事業年度において、営業損失764,518千円、経常損失724,703千円及び当期純損失2,178,184千円を計上するにいたりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況に対処すべく、当社は、不適切な会計処理の再発防止策の実施、コーポレートガバナンス体制の改善、不採算店舗の閉鎖や固定費の削減による経営の効率化を進めることによる業績改善策を積極的に取り組んでまいります。</p> <p>1．このような状況に至った経緯とこれまで行った対策</p> <p>平成19年9月に当社の第24期中間監査の実施過程において、当社の会計監査人であった新日本監査法人より、平成19年7月末のたな卸し資産の集計金額に誤りの可能性を指摘され、外部の第三者による調査によって、平成18年1月期及び平成19年1月期のたな卸し資産の在庫金額が過大に計上されていたことが判明しました。そのため、平成19年11月22日付で平成18年1月期及び平成19年1月期の有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。</p> <p>このような中で、当社は本件の発生を未然に防止できなかったコーポレートガバナンス体制に根本的な問題があったと認識をもち、不適切な会計処理の再発防止に向けた具体策の策定と抜本的な経営改善策の策定を目的に平成19年10月5日付「経営改革委員会」を発足させ社内改革に着手いたしました。「経営改革委員会」は延べ14回開催され、平成20年1月15日付で取締役会に答申を行いました。</p> <p>2．再発防止策について</p> <p>不適切な会計処理の再発防止策については、社外アドバイザーとともに現在の決算財務報告プロセスを分析し、牽制機能を強化させる社内管理体制の確立とその業務プロセスの文書化に取り組んでおります。また、在庫管理と在庫評価のルールを再整備し、その一環として今回不適切な会計処理の原因となったアウトレット店舗にPOSレジを導入するとともに、棚卸業務のマニュアルによる標準化を徹底させます。当該内容については平成20年2月8日付JASDAQ証券取引所に提出しました「改善報告書」に詳細を記載しており、随時実行してまいります。</p>	



<p>前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>3. コーポレートガバナンス体制の改善</p> <p>平成19年12月 1日付けで代表取締役社長の辞任とともに組織の見直しを図り、コンプライアンス室を設置し、内部監査の業務監査にとどまらない広範多岐にわたる監査機能の強化を行います。当事業年度においては、管理職コンプライアンス研修を4回実施し、全社員を対象とするコンプライアンスのマニュアルを作成し、全社員に開示いたしました。さらに、執行役員については、その権限と責任を明確にし、執行役員会の定例化によるガバナンスの強化と意思決定及び執行の迅速化を図ってまいります。</p> <p>4. 業績の改善について</p> <p>当社は、当該状況を解消し、安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、以下の基本方針のもと業績の改善に努めてまいります。</p> <p>(1) 卸ブランドポートフォリオの見直し</p> <p>当事業年度は、「RUSS - K」ブランドに対し、人気グループを起用した販売促進を行い、その拡販を押し進め、今後の卸の基幹ブランドとして確立するよう努めてまいります。</p> <p>また、既存ブランドについての現在のポジショニングを分析し、市場規模に適した戦略を立案し実行することにより、効率的・効果的な販売チャネルの選択や販売促進活動を行ってまいります。</p> <p>(2) 小売事業の再編</p> <p>不採算であったレディースSPA業態を見直すとともに、各店舗の採算をタイムリーに管理し、不採算店舗から適時に撤退することなどにより小売事業の再構築を行ってまいります。</p> <p>また、小売事業の業態統合にあわせた本部部門の統合による効率化と間接部門の効率化もあわせて行い採算の改善を図ります。</p> <p>(3) パイオニアトレーディング社の再構築</p> <p>連結子会社であるパイオニアトレーディング社は当事業年度における春夏商品の商品戦略の失敗のために大きな営業損失を計上するに至っておりますが、当社グループ全体としてパイオニアトレーディング社への経営資源配分の見直しを行い、同社の業績改善に努めてまいります。</p>	

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(4) コスト構造の改善</p> <p>当事業年度において本社や営業所の移転を実行するなど様々なコスト削減策を実行してまいりましたが、今後も引き続きコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。</p> <p>上記施策を実施することにより継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>従って当社は継続企業を前提として財務諸表を作成しており、継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法 ただし、一部の小売店舗商品については売価還元原価法 なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~50年 器具備品 3~20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号) ) に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、販売費及び一般管理費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。 (3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該見込額を計上しております。 (追加情報) 当社子会社であるL'OR BLEU FRANCE S.A.R.L.の清算に伴って当社が負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上しております。 また、関係会社整理損失引当金繰入額26,619千円は「特別損失」に計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 返品調整引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととして おります。</p> <p>ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価ま たは将来キャッシュ・フローが変動 するリスクのある資産または負債と してあります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管 理規程」に基づき、為替相場変動リス クをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フ ロー変動を完全に相殺するものと想定 されるためヘッジの有効性の判定は省 略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ てあります。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>前事業年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」については、より明瞭に表示するため当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「繰延税金負債」は9,649千円であります。</p>	<p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「業務受託料収入」の金額は4,002千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
1	1 関係会社に対するものは次のとおりであります。
	流動資産「未収入金」 147,400千円
	流動負債「未払金」 121,333千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 103,597千円	定期預金 20,400千円
土地 110,216	建物 113,549
合計 213,814	土地 110,216
	合計 244,165
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
一年以内返済予定長期借入金 22,320千円	短期借入金 140,000千円
関係会社の長期借入金 118,488千円	関係会社の長期借入金 91,080千円
3 保証債務 パイオニアトレーディング株式会社の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。	3 保証債務 パイオニアトレーディング株式会社の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。
パイオニアトレーディング株式会社 161,540千円	パイオニアトレーディング株式会社 312,310千円
4	4 受取手形割引高 187,158千円
5	5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。
	受取手形 3,468千円
	支払手形 233,377千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1	1 関係会社に対するものは次のとおりであります。
	当期商品仕入高 2,248,553千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
広告販促費 1,165,645千円	賃借料 797,243千円
賃借料 1,026,970	広告販促費 684,796
給与手当 770,139	給与手当 647,367
雑給 510,676	ロイヤルティ使用料 429,512
ロイヤルティ使用料 442,723	雑給 401,761
業務委託費 325,092	運送費 240,908
運送費 236,735	減価償却費 40,140
備品・消耗品費 143,800	商標権償却費 18,594
委託代行手数料 127,273	
減価償却費 69,437	
商標権償却費 18,777	
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給与手当 127,236千円	給与手当 165,916千円
支払手数料 125,989	役員報酬 73,005
役員報酬 109,033	支払手数料 56,594
3	3 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。
	受取利息 7,446千円
	業務受託料収入 37,123
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
車両運搬具 330千円	車両運搬具 11千円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 92,070千円	建物 8,890千円
器具備品 6,201	器具備品 477
ソフトウェア 2,564	車両運搬具 42
引当額 49,617	
合計 51,219	合計 9,410



前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)				当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			
6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
千葉県千葉市中央区 他	SPA業態の店舗 (13店舗)	建物	63,021千円	北海道札幌市清田区等	店舗 (4店舗)	建物	30,945千円
		器具備品	7,582			器具備品	1,056
		その他	7,274			合計	32,001
		合計	77,878				
<p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態「pour le mieux」（プーレミュー）の店舗を基本単位とした資産グルーピングをしております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>7 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。</p> <p>バイオニアトレーディング(株)</p> <p>関係会社株式評価損 1,035,726千円</p> <p>貸倒引当金繰入 250,000</p> <p>L'OR BLEU FRANCE S.A.R.L.</p> <p>関係会社整理損失引当金繰入額 26,619千円</p>				<p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態等の店舗を基本単位とした資産グルーピングをしております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>7 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。</p> <p>バイオニアトレーディング(株)</p> <p>貸倒引当金繰入 250,000千円</p> <p>L'OR BLEU FRANCE S.A.R.L.</p> <p>L.</p> <p>関係会社整理損 3,943千円</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	582	-	-	582

当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	582	-	-	582

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)					当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	105,180	67,319	6,303	31,558	器具備品	85,169	66,965	-	18,203
船舶	3,446	717	-	2,728	船舶	3,446	1,579	-	1,866
ソフトウェア	91,916	58,249	-	33,667	ソフトウェア	66,539	51,293	-	15,246
合計	200,543	126,286	6,303	67,953	合計	155,155	119,839	-	35,316
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			39,793千円		1年内			18,399千円	
1年超			36,315		1年超			17,916	
合計			76,109		合計			36,315	
リース資産減損勘定期末残高 6,618千円					リース資産減損勘定期末残高 2,846千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			48,193千円		支払リース料			41,123千円	
リース資産減損勘定の取崩額			2,925		リース資産減損勘定の取崩額			3,592	
減価償却費相当額			46,117		減価償却費相当額			38,940	
支払利息相当額			1,829		支払利息相当額			1,330	
減損損失			2,872						
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					・減価償却費相当額の算定方法 同左				
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					・利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年1月31日現在)	当事業年度 (平成21年1月31日現在)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受ライセンス料</td><td style="text-align: right;">54,634千円</td></tr> <tr><td>未払広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,103</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">3,011</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,796</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,224</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">818,766</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,830</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">890,367</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">890,367</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商標権償却</td><td style="text-align: right;">32,552千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">106,218</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">107,666</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,889</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">248,326</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">248,326</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,281千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">2,281</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,281</td></tr> </table>	前受ライセンス料	54,634千円	未払広告宣伝費	6,103	返品調整引当金	3,011	貸倒引当金	1,796	未払事業所税	3,224	繰越欠損金	818,766	その他	2,830	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	890,367	評価性引当額	890,367	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	-	商標権償却	32,552千円	減損損失累計額	106,218	貸倒引当金	107,666	その他	1,889	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	248,326	評価性引当額	248,326	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	-	<hr/>		繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	2,281千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	2,281	<hr/>		繰延税金負債合計	2,281	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受ライセンス料</td><td style="text-align: right;">55,621千円</td></tr> <tr><td>未払広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,103</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">3,893</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,214</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,833</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,202</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">83,869</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">83,869</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商標権償却</td><td style="text-align: right;">24,414千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">17,191</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106,465</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">838,798</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">986,971</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">986,971</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">442千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> </table>	前受ライセンス料	55,621千円	未払広告宣伝費	6,103	返品調整引当金	3,893	貸倒引当金	1,214	未払事業所税	2,833	その他	14,202	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	83,869	評価性引当額	83,869	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	-	商標権償却	24,414千円	減損損失累計額	17,191	貸倒引当金	106,465	繰越欠損金	838,798	その他	102	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	986,971	評価性引当額	986,971	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	-	<hr/>		繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	442千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	442	<hr/>		繰延税金負債合計	442
前受ライセンス料	54,634千円																																																																																																																
未払広告宣伝費	6,103																																																																																																																
返品調整引当金	3,011																																																																																																																
貸倒引当金	1,796																																																																																																																
未払事業所税	3,224																																																																																																																
繰越欠損金	818,766																																																																																																																
その他	2,830																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(流動)小計	890,367																																																																																																																
評価性引当額	890,367																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																																																
商標権償却	32,552千円																																																																																																																
減損損失累計額	106,218																																																																																																																
貸倒引当金	107,666																																																																																																																
その他	1,889																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(固定)小計	248,326																																																																																																																
評価性引当額	248,326																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	-																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,281千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債(固定)合計	2,281																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債合計	2,281																																																																																																																
前受ライセンス料	55,621千円																																																																																																																
未払広告宣伝費	6,103																																																																																																																
返品調整引当金	3,893																																																																																																																
貸倒引当金	1,214																																																																																																																
未払事業所税	2,833																																																																																																																
その他	14,202																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(流動)小計	83,869																																																																																																																
評価性引当額	83,869																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																																																
商標権償却	24,414千円																																																																																																																
減損損失累計額	17,191																																																																																																																
貸倒引当金	106,465																																																																																																																
繰越欠損金	838,798																																																																																																																
その他	102																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(固定)小計	986,971																																																																																																																
評価性引当額	986,971																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	-																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	442千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債(固定)合計	442																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債合計	442																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.06</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">17.28</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">44.63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.34</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.06</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.06	住民税均等割	17.28	評価性引当金の増減額	44.63	その他	1.34	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.06																																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.06																																																																																																																
住民税均等割	17.28																																																																																																																
評価性引当金の増減額	44.63																																																																																																																
その他	1.34																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.06																																																																																																																

(企業結合等の関係)

前事業年度(平成20年1月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年1月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1株当たり純資産額	53,234円70銭	58,106円49銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	90,257円50銭	5,162円39銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,289,777	1,409,610
普通株式に係る純資産額(千円)	1,284,713	1,402,283
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	5,064	7,326
普通株式の発行済株式数(株)	24,715	24,715
普通株式の自己株式数(株)	582	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,133	24,133

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,178,184	124,583
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	2,178,184	124,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	24,133	24,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権350個)	新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権310個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 当社は、連結子会社であるバイオニアトレーディング株式会社への長期貸付金300,000千円について、デット・エクイティ・スワップを実行し普通株式を引き受けることを、平成20年3月21日開催の取締役会において、決議いたしました。
2. 当社は、バイオニアトレーディング株式会社の金融機関借入金に対し、平成20年3月31日付で下記のとおり債務保証を行いました。  
バイオニアトレーディング株式会社 298,150千円

当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	590,372	4,530	91,995 (30,945)	502,907	230,876	41,920	272,031
構築物	638	-	-	638	552	16	85
船舶	7,250	-	-	7,250	5,795	1,133	1,454
車両運搬具	20,394	284	1,053	19,625	15,273	2,240	4,351
器具備品	89,645	4,212	25,853 (1,056)	68,004	53,100	9,570	14,903
土地	132,216	-	-	132,216	-	-	132,216
建設仮勘定	-	102,075	-	102,075	-	-	102,075
有形固定資産計	840,517	111,102	118,902 (32,001)	832,717	305,599	54,880	527,118
無形固定資産							
商標権	387,338	-	-	387,338	304,486	18,594	82,851
ソフトウェア	16,894	4,490	-	21,384	11,177	2,831	10,207
その他	2,341	-	-	2,341	-	-	2,341
無形固定資産計	406,574	4,490	-	406,574	315,663	21,426	95,400
長期前払費用	130,634	2,017	- (-)	88,853	11,664	3,411	77,188

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	錦糸町本社ビル内装工事他	2,523
	スコットビル(亀沢オフィス)内装工事他	2,007
器具備品	複合機(亀沢オフィス、表参道オフィス)	1,711
建設仮勘定	新基幹システムの導入に伴う備品他	102,075

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	Modern Amusement名古屋エスカ店閉店に伴う設備の除却	4,558
	Urbane Outlet那覇店閉店に伴う設備の除却	4,041

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	281,175	273,996	5,777	275,397	273,996
返品調整引当金(注)2	7,401	9,568	-	7,401	9,568
関係会社整理損失引当金	26,619	-	26,619	-	-

(注)1 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及びデット・エクイティ・スワップに伴う取崩額であります。

2 返品調整引当金の当期減少額の(その他)は、洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,910
預金の種類	
当座預金	9
普通預金	635,767
定期預金	20,400
計	656,177
合計	665,087

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サム&カンパニー	53,517
(株)アルペン	29,141
(株)古荘本店	1,178
ユーピースポーツ(株)	1,178
(株)アスティ	18
合計	85,033

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月	14,826
" 3月	21,961
" 4月	19,104
" 5月以降	29,141
合計	85,033

八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	324,160
(株)ライトオン	247,641
(株)マイカル	128,711
カジュアルランドあおやま(株)	88,131
(株)イトーヨーカ堂	81,235
その他	1,082,320
合計	1,952,199

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
1,898,510	11,103,280	11,049,591	1,952,199	84.9	63.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
卸売事業	191,926
小売事業	312,420
合計	504,347

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
サンプル品	2,073
消耗品	973
その他	537
合計	3,584

固定資産  
イ 敷金・保証金

相手先	金額(千円)
(株)ユニクロ(LW)川口新郷店他 店舗)	38,500
ダイワボウノイ(株)	37,845
(有)中野総合研究所	20,240
イオンマルシェ(株)	17,400
イオンリテール(株)	13,020
その他	165,098
合計	292,104

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
パイオニアトレーディング(株)	500,000
Crymson USA INC.	73,366
合計	573,366

流動負債

イ 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)	534,380
ダイワボウノイ(株)	340,567
豊島(株)	5,725
フォート商事(株)	2,284
(株)今泉	1,374
その他	6,548
合計	890,881

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月	233,377
" 3月	434,365
" 4月	132,239
" 5月以降	90,898
合計	890,881

口 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	221,593
(株)今泉	60,880
豊田通商(株)	46,521
(株)アウトバーン	23,154
(株)ユニワールド	21,026
その他	32,010
合計	405,186

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)みずほ銀行	190,000
合計	490,000

二 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	316,642
(株)みずほ銀行	149,200
(株)三井住友銀行	126,480
(株)横浜銀行	13,860
合計	606,182

ホ 未払金

相手先	金額(千円)
BEIJING GOLDEN FORTUNE INVESTMENT LIMITED	129,715
江蘇舜天夢島時裝有限公司	121,333
東京税関	71,066
(株)アール	48,247
SAINTY INTL GRP	48,103
その他	351,846
合計	770,312

固定負債  
イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	208,477
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三井住友銀行	105,000
合計	413,477

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告ができない事由の場合は、日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券及びその添付書類

事業年度 第24期（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）平成20年4月28日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第25期中（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）平成20年10月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書

平成20年4月28日

株式会社クリムゾン  
取締役会 御中

金丸公認会計士事務所

公認会計士 金丸 健彦

大塚和辰公認会計士事務所

公認会計士 大塚 和辰

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリムゾン及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提の注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度においてたな卸し資産の不適切な会計処理の訂正による大幅な損失を計上したことに引き続き、当連結会計年度において、営業損失1,193,173千円、経常損失1,177,090千円及び当期純損失1,822,683千円を計上し、また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に引き続きマイナスとなっている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 4月27日

株式会社クリムゾン  
取締役会 御中

### かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 生明 真  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 今井 良明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリムゾン及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月28日

株式会社クリムゾン  
取締役会 御中

金丸公認会計士事務所

公認会計士 金丸 健彦

大塚和辰公認会計士事務所

公認会計士 大塚 和辰

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリムゾンの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 継続企業の前提の注記に記載のとおり、会社は前事業年度においてたな卸し資産の不適切な会計処理の訂正による大幅な損失を計上したことに引き続き、当事業年度において、営業損失764,518千円、経常損失724,703千円及び当期純損失2,178,184千円を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- (2) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年3月21日開催の取締役会で、連結子会社であるパイオニアトレーディング株式会社への長期貸付金300,000千円について、デット・エクイティ・スワップを実行し普通株式を引き受けることを決議している。
- (3) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年3月31日付けで連結子会社であるパイオニアトレーディング株式会社の金融機関借入金に対し、298,150千円の債務保証を行っている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月27日

株式会社クリムゾン  
取締役会 御中

### かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 生明 真  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 今井 良明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリムゾンの平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。